

ロシアの職業分類と公共職業安定行政

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 大阪市立大学経済学会 公開日: 2024-09-09 キーワード (Ja): ロシア, 公共職業安定行政, 職業分類, 制度, 労働市場 キーワード (En): 作成者: 堀江, 典生 メールアドレス: 所属: 富山大学
URL	https://ocu-omu.repo.nii.ac.jp/records/2001583

ロシアの職業分類と公共職業安定行政*

堀 江 典 生

要 旨

本稿は、旧ソ連時代に計画経済運営のために設計され、継承された職業分類「全ロシア労働者職業・職員職務・賃金表分類（OKPDTR）」が、現在も公共職業安定行政において活用され、その過剰な職業分類により職業間のミスマッチを生む状況を作り出していることを、ロシアのヴォロネジ州の資料的価値の高い求人・求職データを活用して検証した論文である。ILO 国際標準に準拠した「全ロシア雇用分類（OKZ）」と OKPDTR とのふたつの職業分類の役割の違いを説明し、相互の分類を用いた求人・求職データの分析を、ミスマッチ指標などを利用しながら行っている。特に、現代ロシアで不足する技術者職群に着目し、従来型の職業分類を利用するロシアの公共職業安定行政の歪みを明らかにしている。

1. はじめに

ロシアの資本主義経済の確立に向けた体制転換プロセスは、社会主義計画経済から資本主義市場経済への広範な制度変化を伴うものであった。市場経済化への移行は中央集権的计划経済のもとでの制度、慣習、ルーティンを全く新しい制度とメンタリティによって急速に、ラディカルに、広範に置き換える必要があると考える市場経済化戦略を「設計された資本主義(Capitalism by design)」として批判し、共産主義の崩壊は制度的空白を生み出したわけではなく、移行過程に様々な社会グループの行動が反応するなかで、またはその行動に参加するなかで歴史的に形成されるものであると主張したのはデヴィッド・スターク (Stark, 1992, 1996) であった。彼は、変化を求めるアクターは変化の障害になっているものを克服するための資源を必要としてお

〔キーワード〕

ロシア、公共職業安定行政、職業分類、制度、労働市場

* 本稿は、科学研究費補助金基盤研究 (A)「比較移行経済論の確立：市場経済化 20 年史のメタ分析」(課題番号：23243032)、および、平成 25 年度京都大学経済研究所共同利用・共同研究プロジェクトの成果の一部でもある。本研究にあたっては、大津定美名誉教授（神戸大学）、辻義昌教授（早稲田大学）、溝端佐登史教授（京都大学）、岩崎一郎教授（一橋大学）から貴重な示唆を頂いた。また、退任記念号にあたり、田畑理一名誉教授（大阪市立大学）のこれまでのご指導、ご鞭撻に心より感謝したい。

り、既存の制度化された資源を利用すること、既存の制度様式の様々な適応、再整理、置換、再構成を通じた既存制度のリコンビネーションの視点を強調している。既存の制度は単に移行によって白紙 (tabula rasa) に戻されるのではなく、新たに導入された制度と矛盾した要素の組み合わせを含むブリコラージュな状況こそが、この転換期に特徴的な制度のあり方と考える。

本稿で取り上げる制度は、職業分類である。職業分類は、労働の世界の言語であり、規範である。職業分類というフォーマルな制度は、仕事の世界の専門化と同型化の源泉である。ロシアにおいては、それは専門家組織を通じて国家的規範として作成されているがゆえに、その職業世界のアクターの行動規範の認知ベースでの正当化となる。そして、それは各個人の行動を規制し、同型化を生み出す (DiMaggio and Powell, 1983, p.153)。国家が規定し、組織で活用される職業分類が規定する特定の職業・専門における同型化は、職業人のハビトゥスというインフォーマルな制度がフォーマルな制度に組み込まれていると同時に、制約されている状況を示している。ロシアの職業分類は、計画経済の運営に適合するように作成されたにもかかわらず、現在においてもロシア企業の人事労務管理において重要な労働編成の規範として機能している。このことは、Donova (1996)、Morrison and Schwartz (2003)、Rezvina (2006)、Trappman (2007) などの研究の他、堀江 (2009, 2011) においても論じられている。本稿では、この職業分類がロシアの公共職業安定行政においてどのように機能しているかを探る。自由な労働市場において、旧ソ連の計画経済運営のために作られた職業分類というフォーマルな制度がどのような歪みを露呈させているのかが考察のポイントとなる。

第2節では、ロシアの旧ソ連時代から継承する職業分類と新たに国際基準に沿って作成された職業分類との違いを明確にし、従来型の職業分類の特徴を明らかにする。第3節においては、ロシアの公共職業安定行政でどのように職業分類が活用されているかを論じる。第4節では、ロシアの従来型の職業分類に起因する職業間ミスマッチの問題を、主にヴォロネジ州において取得した資料的価値の高い求人・求職データから分析し、ロシア公共職業安定行政に生じる歪みを明らかにする。最後に、結論として、公共職業安定行政に歪みをもたらしながらも新しい職業分類に置き換えできない制度問題を論じる。

2. ロシアの2つの職業分類概観

現在のロシアにおいて利用されている職業分類には、2種類ある。第1に、全ロシア労働者職業・職員職務・賃金表分類 (Obshcherossiiskii Klassifikator Professii Rabochikh, Dolzhnostei Sluzhashchikh i Tarifnykh Razriadov : 以後、OKPDTR と略称) であり、第2に、全ロシア雇用分類 (Obshcherossiiskii Klassifikator Zaniatii : 以後、OKZ と略称) である。前者は、旧ソ連時代から賃金・給与システム、労務管理、公共職業安定政策に利用されてきた。旧ソ連後期のセンサス (例えば1989年第9回センサス) における職業分類にも、この職業分類が用いられて

いた。後者の歴史は、まだ浅い。市場経済化の過程において、国際的な比較が可能な職業分類の採用が求められるようになった。市場経済化以降、国際的な統計比較のため、国際労働機関（ILO）の勧告に基づき1988年改訂の国際標準職業分類（以後、ISCO-88と略称）に照応した職業分類の作成が行われ（1994年）、1996年から労働力調査やセンサスに利用されるようになった。その結果、労働力調査やセンサスなど統計目的に用いられる職業分類と、人事労務管理や行政で用いられるための従来型職業分類とが併存する状況になった。

2種類以上の職業分類が存在すること自体は、珍しくない。米国の職業分類は、各省庁で独自の職業分類がいくつも存在する¹⁾。我が国の職業分類も、公共職業安定機関における職業紹介や指導など実務目的に用いられる厚生労働省編纂の職業分類（Classification of Occupations for Employment Services：以後、ESCOと略称）と統計目的の日本標準職業分類（Japan Standard Classification of Occupations：以後、JSCOと略称）が併存している。ただ、職業分類の考え方や体系に関して、ESCOとJSCOとの間に大きな差異があるわけではない。日本の職業分類は、ESCOもJSCOも、ILOの1968年改訂版国際標準職業分類（ISCO-68）に準拠している²⁾。ロシアの職業分類の場合、統計目的に利用される職業分類と従来型の職業分類とは、その職業分類の考え方や体系を共有しない。この点が、ロシア独特の職業分類の特徴である。

OKZは、ILOの1988年改訂版国際標準職業分類（ISCO-88）に準拠するものとなっている。高等教育レベルの職業（ISCO-88の第1～3大分類）に関しては、ほぼISCO-88をそのまま適用した分類を採用している。大きく異なる点としては、ISCO-88の第5及び第7大分類から第9分類までに、ロシア独自コードが多く存在すること、OKZにはISCO-88の第0大分類（軍人）が存在しないということである。細分類項目数では、ISCO-88に比べOKZが多くなっているのは、そうしたロシア独自コードのせいである（表1）。

OKZが誕生するまでは、現在のOKZとOKPDTR両方の役割をOKPDTRが担っていたが、純粋に統計目的のための職業分類は、行政および実生活における影響が少ないため国際標準への準拠が容易であった。それでも、国際標準へのいきなりの準拠は大改革である。それは、蓄積された過去の統計との決別を意味し、その国に培われた統計の連続性が、異なる分類体系の

1) 米国では、労働省内でも、2つの職業分類が存在する。ひとつは、労働統計局において職業雇用統計に利用される職業分類、もう一つは、雇用・訓練局でOccupational Information Network（O*NET）のための職業分類がある。そのほかにも、国防総省や連邦人事管理局や各州政府などには、独自の職業分類があるという。米国においても、そうした共通性のない職業分類を標準職業分類に一本化しようとする動きがある。Pollack et al.（2002）およびSalmon（1999）を参照。

2) ESCOがISCOの分類の考え方や体系に準拠するようになったのは、1965年改訂からである。それまで、ESCOは米国労働省職業分類に準拠していたが、JSCOが1960年にISCO-57に準拠して設定されたのに伴い、ESCOも国際的枠組みであるISCOに準拠するようになった。ただ、我が国のESCOもJSCOもISCO-88には準拠していない。ISCO-68とISCO-88の間には、職業概念の質的変更があり、我が国の統計の継続性を重視し、ISCO-88への準拠の移行を見送ったからである。この改訂方針については、日本労働研究機構（2000, pp.38-42）を参照されたい。

表1 ISCO-88 と OKZ-95 の分類項目数比較

大分類	ISCO-88			OKZ-94		
	中分類	小分類	細分類	中分類	小分類	細分類
第1類 立法議員, 上級行政官, 管理者	3	8	33	3	8	33
第2類 専門職	4	18	55	4	18 (16)	55
第3類 テクニシャン, 準専門職	4	21	73	4	21	74
第4類 事務職	2	7	23	2	7	24 (22)
第5類 サービス職業従事者, 店舗・市場での販売従事者	2	9	23	5	16	34 (33)
第6類 熟練の農林漁業職業従事者	2	6	17	2	6	17
第7類 熟練職業および関連職業従事者	4	16	70	6	22 (21)	91 (78)
第8類 プラント・機械操作員, 組立工	3	20	70	3	20	83 (79)
第9類 初級の職業	3	10	26	4	13 (12)	33 (28)
第0類 軍人	1	1	1	分類なし	分類なし	分類なし
合計項目数	28	116	391	33	131 (127)	444 (419)

注) 括弧内の数値は、職業コードとしては記載されているが、OKZ-95の注釈において、他の職業コードと統合することで勘定にいけないとされている職業コードを減じた数値である。

導入により終焉するからである。我が国が戦後に「日本標準産業分類」を導入するときも、「わが国の標準産業分類を作成するに当たって採用した原則と定義とは、差し支えない限り、米国及び国際連合のものによることにした。従って、従来のわが国の統計との比較においては、相当の犠牲を払わなければならない。改革は大英断をもってせねば完成しない」(三潋, 1983, p.144)との言葉通り、当時の日本側担当者の労苦が見て取れる。OKPDTRには、OKZ記載の職業との対応表がついている。対応表は両職業分類の架け橋ではあるが、両職業分類の発想の違いを埋めるものではない。OKPDTRの分類構造の見直しを含む国際標準化は、賃金システムの根幹や様々な労働行政の基本設計を揺るがすものとなる。ロシアでは、賃金システムおよび公共職業安定政策に係わる職業分類を従来型のままに温存し、職業分類の国際標準化は、OKZという新しい職業分類の作成によって、新旧両方の分類を併存させ、職業分類の連続性と国際標準化を同時に達成させたのである³⁾。

3) ただし、労働力調査やセンサスの調査現場においても、かならずしもOKZが現場で使われている

OKPDTR とはどのような職業分類表であるか見てみよう。

コード	CN	職業名	賃率等級枠	ETKS 巻番号	OKZ コード
19149	6	Токарь (旋盤工)	2-6	02	7223

コード	CN	職業名	CK	OKZ コード
24695	1	Начальник отдела (финансово-экономического и административного) (財務・管理部門の管理者)	1	1231

OKPDTR は、大きく労働者と俸給職員との二つの分類表に分かれている。まず、労働者の職業分類表から見てみよう。右端から、職業分類コード、管理番号、職業名、賃率等級枠、統一賃率＝技能資格便覧巻番号、OKZ コードの順に記載されている。旧ソ連型職業分類である OKPDTR は、まず賃金率表の作成にからんで生まれているために、賃金を規定すべき職業を網羅・羅列したものとなっている。職業分類体系にとって最も重要なものは、職業分類コードであるが、OKPDTR の職業分類コードは、職業名をアルファベット順にならべ、その順序にコード番号を当てはめたものであった。改訂によって消滅した職業は欠番となっているので、コード番号は数字順にすべて揃っているわけではない。また、このコードには、分類階層を表す分類上の意味はない。OKPDTR は、従業員の賃金率決定と仕事上の職務・職責を規定した統一賃率＝技能資格便覧に直結することから、賃率等級枠と参照すべき統一賃率＝技能資格便覧の巻番号が記載されている。それぞれの職業を、「生産と労働」の観点から 73 に区分し、その区分が統一賃率＝技能資格便覧の巻数を表しているのである。統一賃率＝技能資格便覧のそれぞれの区分は、その職業がどのような産業部門に属するのかを考える助けにはなるが、産業部門との関連を目指したものではない。職業分類表に直接記載されているコードはこれだけだが、労働者個人の OKPDTR フルコードは、これら以外に賃金形態・システム、労働条件、労働の機械化の程度などのコードが加わる。例えば、ある旋盤工を例にとると、次のようになる。

1-9149-6-02-7223-5-12-1-2

順番に、1：労働者、9149：旋盤工、6：管理番号、02：統一賃率＝技能資格便覧第2巻、7223：OKZ 対応番号、5：賃金率等級、12：出来高払いプレミアム付き賃金システム、1：通常の労働条件、2：機械・装置の助けを借りて行う労働、という意味をもつ。賃金等級は8等級あり、賃金形態・システムには7つ、労働条件は3段階、労働の機械化の程度は5段階ある。対応する統一賃率＝技能資格便覧第2巻をみれば、対応する賃金等級の旋盤工の職務記述、そ

ゝわけではない。調査員は、OKPDTR での職業情報を得てから、それを OKZ に直すという作業を行っている。

の職務の必要条件が具体的に記載されている。上記の旋盤工の場合、統一賃率＝技能資格便覧第2巻第二部の「金属その他の素材の機械加工」項目のなかの第111番目の職業「旋盤工 第5等級」に記載されている。これはいわば、国が標準と定めた「職務記述書」に相当する。

一方、俸給職員の職業分類は、賃金率との関係がなくなるため、賃率等級枠がない。そのかわり、それぞれの職のカテゴリーコードがついている。カテゴリーコードは3つあり、1が管理者、2が専門家、3がその他職員となっている。他に、職位を表すコードも加わり、俸給職員の個人のOKPDTRフルコードは、全部で7つのコードによって作られる。例えば、ある財務・管理部門の管理者のコードは次のようになる。

2-4695-1-1-1231-03

順番に、2：俸給職員、4695：財務・管理部門の管理者、1：管理番号、1：管理者、1231：OKZ 対応番号、03：副代表、ということの意味する。

2004年修正版OKPDTRの総職業数は、8090職にもものぼる。OKPDTRは、非常に細分化された職業分類である。具体的に、職業分類の細分化が、どれほどのものであるか、次に検討してみよう。

すでに述べたようにOKPDTRの大分類は、コード上一桁目のみで、俸給職員を1、賃金労働者を2として分類している。これは、ほぼISCO-88の技能レベル（教育レベル）の区分に沿って、俸給職員をISCO大分類1から4までに、賃金労働者をISCO大分類5から9までに区分することができる。その大きく二つに分けた区分の職数をISCOとOKPDTRで比較しているのが、表2である。

ISCO-88は、国際的に比較可能な分類体系の提示を旨とするために、職場で用いる細かな職業名は、本来必要としていない。ISCO-88は、その大まかな分類に、市場で流通する職業がどのように当てはまるのかを示すために、職業名インデックスを用意している。俸給職員に関しては、ISCO-88の職業名インデックス数とOKPDTRの職業数は、似通っている。もちろん、俸給職員に分類される職業名が、似通っているわけではない。例えば、ISCO-88の細分類コード1222（製造業の生産、操業部門の管理者）は、職業名インデックスでは1つだけであるが、それに相当する2004年改訂版OKPDTRの職数は、142職にも及ぶ。一方、賃金労働者に関し

表2 ISCO-88とOKPDTRの職数比較

	ISCO-88		OKPDTR
	細分類	インデックス	2004年版
俸給職員（ISCO大分類1-4）	184	2160	2598
賃金労働者（ISCO大分類5-9）	206	2957	5492
合計	390	5117	8090

表3 工業生産関連職業のISCO-88とOKPDTR-94の比較

ISCO-88 コード	職業名	職業名インデックス 職数	ISCO-88 該当コードに対応 する OKPDTR-94 の職数
122	生産，操業部門の管理者	53	580
214	建築家，技術者および関連専門職	164	248
311	物理化学，工学の準専門職	122	112
81	定置装置および関連操作員	326	893
811	採鉱および鉱石処理プラント操作員	40	133
812	金属処理プラント操作員	47	279
813	ガラス，陶器および関連プラント操作員	61	111
814	木材加工，製紙プラント操作員	46	71
815	化学製品処理プラント操作員	80	233
816	発電および関連プラント操作員	49	62
817	自動化組立ラインおよび産業用ロボット操作員	3	4
82	機械操作員，組立工	466	1266
821	金属，鉱物製品機械操作員	81	52
822	化学製品製造機械操作員	54	400
823	ゴム，プラスチック製品製造機械操作員	31	137
824	木製品製造機械操作員	14	0（注1）
825	印刷，製本，紙製品製造機械操作員	28	0（注2）
826	繊維，毛皮，皮革製品製造機械操作員	74	208
827	食物および関連製品製造機械操作員	113	231
828	組立工	50	176
829	その他の機械操作員および組立工	21	62

注1) OKZでは，Code824については，814に組み入れられている。

注2) OKZでは，Code825のうち，細目8253は，8143に組み入れられている。

では，ISCO-88 職業名インデックス数に比べ，OKPDTR ははるかに多くの職数を有している。旧ソ連時代の「科学的管理」が，熟練労働者の不在と技術管理者層の不足から，現場労働者のノルマ設定，職務細分化と，管理機能の集中化・専門化にあったことを考えれば⁴⁾，賃金労働者の職務細分化がより徹底して行われていたことは，想像に難くない。

より詳細に見るために，製造業関連職業に注目し，俸給職員群の中から，ISCO-88 の小分類コード122（生産，操業部門の管理者），214（建築家，技術者および関連専門職），311（物理

4) 旧ソ連の「科学的管理」の導入については，加藤（1987），宮坂（1977）を参照されたい。

化学、工学の準専門職）を取り上げ、賃金労働者群の中からは、中分類 81（定置装置および関連操作員）および 82（機械操作員、組立工）の小分類職業群を取り上げて、それぞれの分類にどれほどの OKPDTR の職業が当てはまるかを、ISCO-88 職業名インデックス数と比較したものが、表 3 である。ISCO-88 のコード 122 の「生産、操業部門の管理者」では、職業名インデックス数に比べ 9 倍もの職数を OKPDTR は持っているが、他方で、中間管理職や実務家に属する 214, 311 に関しては、それほど大きな開きはない。工場現場レベルの職数に関しては、中分類 81 および 82 において見られるように、OKPDTR は非常に細分化されていることがわかるであろう。このように、OKPDTR は、特に工業部門の現場レベルにおいて非常に細分化された職業分類であると言える。

3. 公共職業安定行政における職業分類

ロシアの公共職業紹介事業を担う国家雇用局は、その職業データに OKPDTR を利用している。雇用者は、国家雇用局に毎月、欠員情報などを提出する義務がある（雇用法第 25 条⁵⁾）。この欠員情報は、OKPDTR に基づいて記録されている。一方、求職者は、国家雇用局に訪問し、求職アンケートに必要事項の記載を行うが、このとき、職歴および職業名には、求職者の労働手帳に記載されている職歴および職業名が利用される。そして、この労働手帳に記載されている職歴の職業名は、OKPDTR に依拠しているのである。

我が国の公共職業安定機関では、失業者が求職登録する場合、失業者自身が求職申込書に「希望する仕事」、「経験した主な仕事」を記載する。失業者のなかには、どのように書いてよいのかわからない者もでてくるが、その場合は窓口で職員に相談することになっている。私たちが 2004 年 12 月に調査したノヴォシビルスク市雇用センターでは、失業者自身が求職申込書を書くのではなく、窓口職員がパソコンに入力していた。失業者の職歴については労働手帳を参照しながら入力しているのである。また、労働手帳と労務管理上の OKPDTR 準拠の職務名がほぼ一致していることは、堀江（2011, p.75）でも明らかとなっている。

労働手帳の誕生は、1938 年の労働法改正にさかのぼる。当時は、労働者の職場での服務規律強化、離職者抑制を目的とし、初職の職場で発行された労働手帳は、職務歴、転勤歴、離職および解雇理由、賞与歴などが労働生活の終わりまで労働者についてまわる労働統制の手段となっていた（宮坂、1987, p.68；シュワルツ、1955, pp.127-135）。現在の労働法においても、ロシア連邦政府によって定められた様式の労働手帳には、雇用者によって発行され、労働者に関する情報（氏名、生年月日、教育歴、職業、専門）、労働に関する情報（採用歴、転勤歴、解雇歴、労働契約解除理由）、賞与歴に関する情報などが記載されている（Abramov, 2003;

5) Закон Российской Федерации от 19 апреля №1032-1 “О занятости населения в Российской Федерации”.

Poponov, 2003)。処罰に関しては、それが解雇理由でない場合は、記載されていないが（労働法第66条）、細かな職歴、勤務歴、解雇歴が生涯ついてまわることになる。

一方、求人者たる企業自身は、労働手帳の発行・記録を義務づけられているために、求人を行う企業は、必然的に求職者の労働手帳に触れることとなる。自分が認識している職務と労働手帳に記載されている職務とが一致しない場合もあり、求職者は履歴書の提出の際、かならずしも労働手帳に一致した職歴と職名を書かない場合もありうるという（Pass et al., 1999, p.62）。労働手帳は、労働者が普段持ち歩くような手帳ではない。雇用されているときには雇用者が保管し、解雇の場合は解雇日に労働手帳を交付しなければならないし（ロシア連邦政令 No. 225「労働手帳について」）、使用者の求めがあれば3労働日以内に労働手帳抄本を交付しなければならない（ロシア労働法典第62条）。つまり、労働手帳は、労働移動にとって重要な職歴証明書の役割を担っている。

公共職業安定機関で用いる職業分類として、OKDPTRは非常に細分化された分類であるといえることができる。極度の細分化は、必ずしも公共職業安定機関でのマッチングを効率化させるわけではない。我が国のESCOの例を見てみよう。ソ連末期のOKPDTRには7017職が掲載されていたが、同時期改訂の昭和61年版ESCOの細分類職数は2697職、職業名インデックスに相当する普通職業名数は約2万6千職が採録されていた。職業分類は、それらの職業名インデックスを統一された分類の考え方に則りグループ分けし、体系的に編成したものである。それゆえ、当然のことながら、インデックスは分類ではない。職業紹介業務、職業ガイダンス業務、雇用対策業務に利用される最小単位の職業名の呼称は、職業名インデックスではなく、ESCOの細分類に採録されている職業名が用いられる。この細分類に採録されている職業名が、職業安定法が規定する「標準職業名」であり⁶⁾、公共職業安定機関だけでなく、民間の職業紹介機関においても利用が促されているものである⁷⁾。

現在（2011年版）のESCOの標準職業名数は、昭和61年版から二度の改訂を受けて892職となり、2004年改訂時のOKPDTRがもつ8090職数に比べ、約1割程度である。戦後まもなくのESCO初版が作成されたときは、標準職業名に相当する「代表職業名」は、4603職あった。このときの職業分類は、完成されたものとはいえず、昭和40年の改訂で、ISCO-57との整合性がつけられ、「代表職業名」も3785職に整理された。昭和61年改訂のESCOでは、職業構造の変化、JSCOのISCO-68への準拠に伴う国際標準化への動き、職業安定行政へのコンピュー

6) これは、職業安定法第15条による。「職業安定主管局長は、職業に関する調査研究の成果等に基づき、職業紹介事業、労働者の募集及び労働者供給事業に共通して使用されるべき標準職業名を定め、職業解説及び職業分類表を作成し、並びにそれらの普及に努めなければならない。」（職業安定法第15条）

7) しかしながら、厚生労働省発表（平成13年5月17日）の「官民職業情報検討委員会報告書」によれば、実際には、民間では、独自の職業分類を利用しているところが約半数あり、ESCOを利用している民間機関は、4分の1程度にとどまっている。

ター・システムの導入などに対応し、さらに標準職業名も整理・統合された。その後、労働世界の変化に対応し改訂され、現在の姿になったのである⁸⁾。

米国では、労働省が O*NET という職業分類を公共職業安定行政に利用している。2002 年発行の O*NET 第二版には、1094 職が掲載されている。米国も以前は、『職業名事典』(the Dictionary of Occupational Titles: DOT) を利用していたが、その DOT には 12741 職が記載されていた。DOT から O*NET に移行するにあたり、職業数は劇的に減少した。それは、DOT が公共職業安定行政にとって、あまりに職業が細分化されていたこと、ほとんど雇われる者のない職業が多くあることが理由であった (O*NET 2002, p.2)。ちなみに、DOT も O*NET も ISCO-88 のコンセプトと構造には準拠しておらず、職業分類としては独自路線を歩んでいる。

我々がノヴォシビルスク市雇用センターで雇用センター長および副センター長に対して行った調査では、失業者の職業を知り、職歴を見るために OKPDTR を利用しているものの、OKPDTR があまりに膨大な職業数であるために、簡素化された OKPDTR 対応の職業分類を使っているとのことであった (2004 年 12 月 22 日調査)。現場においても、OKPDTR は使い勝手が悪いのである。2008 年 9 月に訪問したサンクトペテルブルク市雇用委員会でも、求職者の求職アンケートには労働手帳記載の職業名を利用しているというから、これも OKPDTR に準拠していると言える。2007 年 9 月に行ったヴォロネジ州国家雇用局での調査においても、すべての求人は OKPDTR 準拠の職業名で求人・求職が行われていた。

OKPDTR を国家雇用局が利用しているのならば、求人データ・求職データにおいても、OKPDTR 準拠のデータがあるはずである。我々は、OKPDTR に準拠した国家雇用局の職業別求人・求職データを、ヴォロネジ州、およびノヴォシビルスク市で得ている。ヴォロネジ州では、1998 年では、2504 職種の求人・求職データが、99 年では、2210 職種の求人・求職データが記録されていた。つまり、OKPDTR の全職種 8090 のうち、約 3 割程度の職業名が機能していたに過ぎない。このヴォロネジ州の 98 年の求人データのうち、2 人以上の求人者がいる職業を勘定すると、928 職しかなかった。求人・求職いずれかが存在する職種のうちの 4 割弱にすぎず、OKPDTR 全体職数の約 1 割の職業名にしかない。ノヴォシビルスク市では、まず 5 人以上の求職者 (失業認定者のみ) を含む職業別求人・求職データを依頼したところ、1998 年 12 月 1 日付のデータで 270 職種、99 年 12 月 1 日付のデータで 179 職種のデータがあらわれた。州や市レベルにおいても、流通している OKPDTR 職業名は非常に限られている。

これらの求人データ・求職データを利用すると、ロシアの職業安定政策における職業分類由来の諸問題が見えてくる。公共職業紹介機関で表面化する求人―求職間でのミスマッチ問題について検討することが、次節の課題である。

8) これら ESCO の改訂の変遷については、日本労働研究機構 (2000) および労働政策研究・研修機構 (2006) を参照。

4. 過剰な職業と職業間ミスマッチ

市場経済化に伴い、ロシアには旧ソ連時代にはなかった新しい職業が数多く生み出された。旧ソ連最後の OKPDTR-86 には 7017 職が記載されていた。2004 年改訂版の OKPDTR-94 の全 8090 職を比較すれば、ロシアは市場経済化後、1073 職も職業分類職数を増やしたことになる。多くの旧ソ連時代の計画経済特有の職業が職業分類改訂の度に削除されていったことを考えると、市場経済化によって生まれた職業名は、これ以上となる。

労働市場において求人と求職者との間で情報の伝達が完全でないことから生じる失業は摩擦的失業ととらえられるが、ロシアにおいて見られる狭い職業主義から生じる失業は、摩擦的失業というよりは「制度的失業」といった方がその性格を正確に言い表すように思われる。なぜなら、旧ソ連時代からロシアに継承された職業と職務内容が、すでに述べたように、企業の労務管理や公共職業安定機関や就労に関わる様々な行政手続きにおいていまだに利用されており、この国家が規定する統一的な職業名と職務内容が求人と求職者との間の情報伝達を阻害し、ミスマッチをおこしている可能性があるからだ。この類のミスマッチは、求人と求職者との間の介在者として重要な位置を占める公共職業安定機関において顕著にあらわれる。

一般に、労働力移動は、同一の労働市場（同じ分類上のグループ）内での移動の方が容易であり、異なる労働市場（別の分類上のグループ）に飛び越えて移動する方が難しい。そうした基準で公共職業安定機関が利用する職業分類をみると、職業分類は細分化されすぎない方がよい（Jackman and Roper, 1987, p.19）。

ミスマッチ失業者の計測によく利用される Jackman and Roper (1987) のミスマッチ失業者数は、次のように求めることができる。

U_i : i グループの失業者数 U : 失業者総数

V_i : i グループの求人数 V : 求人総数 とするならば、

$$\text{ミスマッチ失業者数} = \frac{1}{2} \sum \left| U_i - \left(\frac{U}{V} \right) V_i \right|$$

この式を見てわかるように、ミスマッチ失業者数の算出は、求人を与件として、全体の求人倍率に合わせて各職業の失業者が職業間を移動してマッチングすることを前提と考えている。つまり、ある特定の職業の失業の深刻さは他の職業の深刻さと同等であるとの前提に立っている。職業は細分化されればされるほど、職業特有の性格が強くなる。その意味で、このミスマッチ失業者数と次に示すミスマッチ指標は、本稿のように職業の分類のあり方（いわば、セクター区分）の問題点を浮き彫りにしやすい。

失業者に占めるミスマッチ失業者の比率を表すミスマッチ指標は、次のように求めることができる。これは、全失業者数に対する上記のミスマッチ失業者数の比率を表している。

$$\text{ミスマッチ指標} = \frac{1}{2} \sum \left| \frac{U_i}{U} - \frac{V_i}{V} \right|$$

少し資料は古くなるが、1999年にヴォロネジ州国家雇用局において取得した職業別求人・求職データを利用しよう。ヴォロネジ州国家雇用局のこのデータは、この州に配置されている全ての雇用センターの求人・求職データをまとめたもので、本稿では1999年上半期のデータで、求職者数は、1998年に失業者登録を行って1999年初めにまだ就職していない失業者数と上半期中に失業者登録をした失業者数の合算である。求人数は、同じく1998年に求人登録を行って1999年上半期初めに欠員のままである求人数と1999年上半期の求人登録数との合算である。OKPDTR準拠の職業分類で2097職のデータが記録されていた。膨大なデータであるが、OKPDTR記載全職業数の約4分の1しか求人・求職で登録された職業がないことになる。1999年上半期全登録失業者は、31340人、全求人数は60613人で、求人倍率（V/U）は、1.93と労働力不足の深刻さを表している。ミスマッチ失業者数は、16762.4人で、ミスマッチ指標は0.535と非常に高い。

このなかで特にミスマッチ失業者数の多い職業（200名以上のミスマッチ失業者数の職業）を取り出してみよう（表4）。

ここに取り上げた職業名は、特に細分化された職業名には見えない。旋盤工については、元々のデータには、ここで取り上げたOKPDTRコード19149の旋盤工以外に、表5のように細分化された類似職業の求人・求職も見られるが、その求人数・求職数はわずかである。旋盤工と

表4 ヴォロネジ州でミスマッチの目立つ職業（1999年上半期）

OKPDTR	職業名	失業者	求人	ミスマッチ失業者
12680	石工	117	1763	397.3
15643	ボイラー士	574	165	244.3
16771	雑役夫	1019	5931	1023.8
17530	造園労働者	147	3375	799.0
19149	旋盤工	67	1691	403.7
19756	電気ガス溶接工	84	1587	368.3
20336	会計士	1496	455	630.4
22446	技術者	805	258	335.8
23369	レジ係	467	94	209.2
26541	専門家	353	1541	221.9
27728	経済専門家	585	71	274.1
27809	作業場電気工事士	71	2438	594.8
ヴォロネジ州全職業		31340	60613	16762.4

典拠：1999年ヴォロネジ州国家雇用局資料より筆者作成

いう職業名は、我が国の ESCO では「代表職業名」にあたり、課業が代表職業名と類似しているその他の職業名を「普通職業名」として、コードを付けずに記載している。ESCO コード 551-11「旋盤工」には、表5にも含まれる立旋盤工やタレット旋盤工などが普通職業名として記載されているが、OKPDTR コード 19163 の「中ぐり旋盤工」は、ESCO では代表職業名である 551-13「中ぐり盤工」に含まれる普通職業名であり、「二番取旋盤工」や「半自動化旋盤工」などは ESCO の普通職業名においても見られない職業名である。OKPDTR では、コードが職業のアルファベット順についているだけの構造化されていないコードであるがゆえに、これらの職業間の類似性や包摂性はわからないものとなっている。ヴォロネジ州のデータで見えてくるのは、OKPDTR 準拠の職業分類で 2097 職のデータが記載されているにもかかわらず、求人・求職数が極端に多い職業は、代表職業名的な性格をもつ職業なのではないかということである。

この旋盤工という職業以外にも、表4にはいささか包括的すぎる職業名があることに気がつく。「経済専門家 (Ekonomist)」という名前が職業名の一部を構成している職業は、他にも主任経済専門家 (21032)、計算 (情報計算) センター経済専門家 (27732)、会計・経済活動分析経済専門家 (27740)、販売に関する経済専門家 (27746)、労働経済専門家 (27755)、金融関係経済専門家 (27759)、金融税務経済専門家 (92447) など8職あり、旋盤工の事例同様にこれらの求人・求職は極端に少ない。「専門家 (Spetsialist)」(26541) という職業は、OKZ では会社管理者のうち「介護、クリーニング業の生産、操業部門の管理者」(OKZ1228) の職業群にある職業であるが、その OKPDTR の職業名からは判然としない。というのも、この「専門家」という名称を職業名の一部にしている他の職業は、OKPDTR に 37 職あるが、上級行政官、会社管理者から教育専門職、社会科学専門職に至るまで幅広い専門家を包摂しているからである。

OKPDTR 準拠の職業分類で 2097 職のデータが記載されているにもかかわらず、求人・求職数が極端に多い職業は、代表職業名的な性格をもつ職業となっており、それがロシアの公共職業安定行政にとって大きな歪みになっている。表4にある同じく包括的な職業名で、かつ、ロシアにおいて人材不足となっている「技術者」に着目してみよう。

表5 ヴォロネジ州旋盤工関連職の求人・求職・ミスマッチ失業者 (1999 年上半期)

OKPDTR	職業名	失業者	求人	ミスマッチ失業者
19149	旋盤工	67	1691	403.7
19151	二番取旋盤専門旋盤工	0	2	0.5
19153	立旋盤工	0	39	10.1
19158	半自動旋盤専門旋盤工	1	47	11.7
19163	中ぐり旋盤工	4	149	36.5
19165	タレット旋盤工	6	17	1.4
ヴォロネジ州全職業		31340	60613	16762.4

典拠：1999 年ヴォロネジ州国家雇用局資料より筆者作成

技術者職の抽出については、簡素化のため、技術者という名称を冠している職業のみを抽出している。OKPDTRに準拠している元データの技術者職は、75職であった。このOKPDTR準拠での元データを使って技術者職層を母数として計測したところ、ミスマッチ失業者数は509.4人、技術職失業者総数1814人のうちの約3割である。ミスマッチ指標は、0.288となった。

これらの技術者という名前を冠した職業を全ロシア雇用分類（OKZ）に従って、グループ化してみよう。すると75職は23職にまで集約することができる。集計したのが、表6である。このOKZ準拠で作成した技術者職のミスマッチ失業者数は315.6人まで低下し、技術職失業者総数1814人のうちの約17.4%にまで減少した。ミスマッチ指標も、OKPDTR準拠の指標よりも低下し、0.188となった。このことは、職業間のミスマッチ指標やミスマッチ失業者数が本来職業区分の大きさに大きく左右されることの証左である。

興味深いのは、この技術職のミスマッチ指標でどの職業のミスマッチが全体のミスマッチにとって幅を利かせているかをみるために、ミスマッチ指標の積み上げ比率を計算してみると、OKZコード2149の「他に分類されない建築家、技術者および関連専門職（2149）」に属する職業が抜きんで目立っていることがわかる（表6網掛け部分）。そして、技術者職群のなかでこの職業のミスマッチ失業者数は、技術者職群全体の半数以上（57.5%）を占める。

OZKコード2149の「他に分類されない建築家、技術者および関連専門職」に属する職業群のなかには、表4にも出てきた「技術者」という名称の職業（OKDPTRコード22446）が含まれている。ロシアのOKDPTRコード22446が示す「技術者」という職業は、「専門を提示していない」技術者である。それに該当する職員職務資格便覧に記載されているロシアの「技術者」の職務内容も包括的なものである。その職務は、「設計、建設、情報サービス、生産・労働・管理組織、度量衡提供、技術管理などに関する科学技術分野の労働を遂行する。方法論的規範的書類、技術関連書類を準備し、同時に、準備されたプロジェクトやプログラムの遂行に関する提案と対策を行う。技術的・経済的分析を行い、承諾され実現される決定の根拠付けを行う。労働（サービス）遂行のサイクルが減退する可能性を探り、それらの遂行行程の準備、（課、部局など）組織の提供に、必要な技術データ、文書、資料、設備を利用して協力する。（課、部局など）組織のプロジェクトやプログラムの調査、遂行に関する仕事と、設備の試験と稼働、また、技術的な手段、システム、プロセス、設備と材料の標準化に関する仕事の遂行に係わる対策の実行に技術関連書類を検討しながら参加する」（MinTruda, 1999, pp.60-61）こととされている。

一方、ISCO-88の定義では、OZKコード2149の職業群は中分類「建築家、技術者および関連専門職（214）」のなかでも、「建築家、都市・交通計画家（2141）」「土木技術者（2142）」「電気技術者（2143）」「電子・電話通信技術者（2144）」「機械技術者（2145）」「化学技術者（2146）」「鉱山技術者、冶金および関連技術者（2147）」「地図製作者、測量技師（2148）」のどれにも分類できない職業である。ロシアのOKPDTRコード22446の「技術者」は、包括的な職業名で

表6 ヴォロネジ州技術者職群のOKZ 職業名別求人・求職状況(1999年上半期)

OKZ	職業名	失業者数	求人数	求人 倍数	職業別ミスマッチ指標	積み上げ 比率 (%)	ミスマッチ 失業者数
1221	農林漁業の生産, 操業部門の 管理者	0	12	—	0.007	3.72	11.29
1222	製造業の生産, 操業部門の管 理者	20	12	0.60	0.002	0.80	1.29
1223	建設業の生産, 操業部門の管 理者	3	0	0.00	0.001	0.53	1.50
1226	運輸, 倉庫, 通信業の生産, 操業部門の管理者	3	1	0.33	0.000	0.00	0.56
1229	他に分類されない生産, 操業 部門の管理者	19	20	1.05	0.007	3.46	9.32
2111	物理学者, 天文学者	1	0	0.00	0.001	0.27	0.50
2112	気象学者	1	0	0.00	0.001	0.27	0.50
2123	標準化・方法論の専門職 (ロシア独自コード)	20	4	0.20	0.003	1.60	6.24
2131	コンピュータシステム・デザ イナーおよびアナリスト	5	1	0.20	0.001	0.53	1.56
2132	コンピュータプログラマー	90	79	0.88	0.021	11.17	29.33
2141	建築家, 都市・交通計画家	25	35	1.40	0.014	7.18	20.43
2142	土木技術者	1	0	0.00	0.001	0.27	0.50
2143	電気技術者	12	29	2.42	0.014	7.18	21.29
2144	電子・電話通信技術者	78	54	0.69	0.010	5.32	11.81
2145	機械技術者	583	307	0.53	0.017	9.04	2.65
2146	化学技術者	19	6	0.32	0.002	1.06	3.85
2147	鉱山技術者, 冶金および関連 技術者	2	2	1.00	0.001	0.27	0.88
2148	地図製作者, 測量技師	1	1	1.00	0.001	0.27	0.44
2149	他に分類されない建築家, 技 術者および関連専門職	920	296	0.32	0.083	43.88	181.50
2213	作物学および関連の専門職	0	5	—	0.003	1.60	4.70
2412	人事・キャリア専門職	8	0	0.00	0.002	1.06	4.00
2419	他に分類されないビジネス 専門職	1	0	0.00	0.001	0.27	0.50
2432	司書および関連の情報専門職	2	0	0.00	0.001	0.27	1.00
	合計	1814	864	0.48	0.188	100.00	315.64

典拠：1999年ヴォロネジ州国家雇用局資料より筆者作成

はあるが、求職者が具体的に自分の専門分野に見合った職業名を希望する職業として申告できない場合、もしくはあえて申告しなかった場合に振り分けられる職業ということになる。

OZK コード 2149 の「他に分類されない建築家、技術者および関連専門職」に属する職業群だけを取り上げてみると、表 7 のようになる。OKZ コード 2149「他に分類されない建築家、技術者および関連専門職」は、すでに述べたように技術者職群のなかでは、ミスマッチ指標もミスマッチ失業者数も抜きん出ている。そして、この職業群の中で飛び抜けて求人数・求職数の多いのは、OKDPTR コード 22446 の「技術者」である。そして、この OKDPTR コード 22446 の「技術者」は、すでに表 4 で示したように、ヴォロネジ州のなかでも比較的ミスマッチ失業者数の多い職業である。この職群の失業者数および求人数の 9 割弱を占めている。表 6 で取り上げたヴォロネジ州の技術者職群のうち、4 割強の失業者と約 3 割の求人がこの OKDPTR コード 22446 の「技術者」である。

中分類では 8 職群、小分類では 55 職群に分かれる ISCO-88 のなかから自らの専門分野を言い当てると、アルファベット順に並んだ 8090 職の中から自分の職業を申告するのとでは、ISCO-88 の「他に分類されない建築家、技術者および関連専門職 (2149)」と OKPDTR コード 22446 の「技術者」の意味は大きく変わる。さらに、求人側も求職側も、それを十分に理解し

表 7 OZK コード 2149「他に分類されない建築家、技術者および関連専門職」に含まれる OKPDTR による技術者名称の職業名別求人・求職者数 (1999 年上半期)

OKPDTR	OKPDTR 職業名	失業者	求人	求人倍数
22446	技術者	805	258	0.32
22467	監査技師	4	1	0.25
22521	遭難救助業務に関する技術者	1	0	0.00
22562	消防に関する技術者	1	0	0.00
22585	設備複合化に関する技術者	5	0	0.00
22605	生産過程自動化・機械化に関する技術者	2	0	0.00
22625	労働作業標準化に関する技術者	33	8	0.24
22632	労働組織化・作業標準化に関する技術者	15	0	0.00
22640	労働組織化に関する技術者	6	0	0.00
22642	生産管理組織化に関する技術者	3	0	0.00
22656	環境保全に関する技術者	1	2	2.00
22659	労働保護に関する技術者	27	19	0.70
22678	生産実習に関する技術者	16	4	0.25
22836	電波物理学技術者	1	4	4.00
合計		920	296	0.32

典拠：ヴォロネジ州国家雇用局資料より筆者作成

ているわけではなく、求職者にとっては自分の希望する職業をどの職業に分類できるのかわからなければ「技術者」として登録し、求人側にとっても高等工学教育を受けた人材をおおまかに募集する場合には、「技術者」として求人を行う場合もあり得る。求人側と求職側でこの技術者という職業名で共通の職業要件についての理解があるのかどうかははなはだ疑問である。公共職業紹介事業の現場において、求人側は細かな職業分類に応じた求人登録よりも、包括的な職業名での求人登録を行う傾向があるように見える。また、求職側も求める職業名として、労働手帳に記載された前職と同じ職への平行移動ならば問題ないにせよ、そこから外れて職を見つけようとする場合には細分化された職業名についていけず、包括的な職業を登録する傾向があるのではないかと考えられる。

OKZ と OKPDTR というふたつの職業分類は、同じ求人・求職データにおいても、準拠する職業分類によってミスマッチ労働者数を変えるが、これは統計区分上の操作だけでは収まらない問題である。細分化された職業分類でありながら、職務内容に関係なく、求人も求職も名称として包括的な職業を選択しがちになっているところに、従来型の職業分類を利用するロシアの公共職業安定行政にとっての歪みがある。OKPDTR という職業分類は、職場においても、行政においても仕事の世界の共通の言語であり、求職、求人、労務管理、労働行政に規範を与える制度である。包括的な職業区分の方が細分化された職業区分よりもミスマッチを低減させるとはいえ、細分化された職業区分のなかにある「技術者」のような包括的な職業名でミスマッチが目立つのは、細分化された職業分類という制度が与える規範に則って行動する失業者と求人が細分化された世界についていけずに陥る制度矛盾を表しているからだ。再び「技術者」とは何かを労働市場が問うとき、ロシアはこの職業分類の基本思想そのものを変更する必要性に迫られる。

5. おわりに

ノヴォシビルスク市の例でもすでに言及したように、OKPDTR があまりに膨大な職業数であるために、簡素化された OKPDTR 対応の職業分類を現場レベルでは使っている場合もあり、細分化された職業分類が機械的に失業者に当てはめられているだけでなく、現場では柔軟な対応が取られている可能性も排除できない。ただ、旧ソ連時代から継承された職業分類を継承し活用されているがゆえに求人者および求職者の行動が制約され、職業分類起因の職業間ミスマッチを起こしている側面がある。ロシアに導入されている外国人労働者の労働許可割当制度においても、この OKPDTR は割当単位として利用されている。求人側も求職側もこの職業区分が示す制度的枠組みから自由にはなれない。

移行経済論においては、制度をたやすく変化するフォーマルな制度と変化しないインフォーマルな制度の二分法で論じることがある (Roland, 2004)。職業分類をたやすく変えられるフォー

マルな制度として捉えるならば、旧来の分類体系から新しい分類体系へ転換すれば、時間をかけて徐々に新しいロシアの仕事の世界を作ることができると考えられるかもしれない。しかし、ことは単純ではない。旧ソ連時代、教育分類コードは、職業分類に対応して、非常に細分化された専門名をもっていた。旧ソ連時代、職業は「専門こそが決定要因」(Granick, 1987, p.36)であったからだ。それは次のような旧ソ連時代の「専門」に関する基本認識からも理解されよう。

「概して、労働における専門概念とは、明らかにその労働の役割を特徴づける。それゆえ、専門の変更は、同じ職業の範囲のなかでさえも資格上の変更という特徴をもつ。技術労働者および職員にとって、職務の名称はよりはっきりと特徴を示す。というのも、彼らの職務は、その職務の義務と権利の範囲を決定し、同時に、専門は労働行為の分類を特徴づけ、一定の知識と労働の熟練度を要求するからである。」(Okun'kov, 1975, p.131)。

ここでいう技術労働者・職員の職務とは、OKPDTRの職業名のことである。旧ソ連時代、職業職務の入口にあたる学校教育では、細分化された職業職務に応じた専門教育が行われていた。それゆえ、旧ソ連の教育専門分類もまた、非常に細分化された分類であった。市場経済化後、旧ソ連の教育分類を国際標準教育分類 (ISCED) に準拠した全ロシア教育専門分類 (Obshcherossiiskii klassifikator spetsial'nostei po obrazovaniu: OKSO) に変更した。ところが、OKPDTRが現在もあらゆる労働生活の場面で利用されているように、狭い職業教育主義に根ざした教育が惰性的に行われてきた。「コード・インデックスの改訂にもかかわらず、専門は以前と同じ数字コードが利用され、職業資格の必須条件は、実質的に変化していないようだった」と職業専門学校やカレッジを訪れた OECD の調査チームは記している (OECD, 1999, p.65)。

もちろん、現在の市場を阻害するようなフォーマルな制度には改革が必要である。教育専門分類の改訂のように、抜本的なコード・インデックスの改訂を行うことも必要かもしれない。例えば、OKPDTRは、五桁コードのうち、上1桁のみが、俸給職員 (コード1) と賃金労働者 (コード2) を区別する有意義なコードとなっており、下4桁は、職業をアルファベット順に並べた分類構造を持たないコードとなっている。それゆえ、コードを有意義なものにするためには、例えば、大・中・小・細分類の4段階制のコードへの移行が考えられよう。また、細分類項目 (代表職業名) の整理・集約・簡素化は、公共職業紹介事業の効率化をうみだすかもしれない。公共職業紹介機関である国家雇用局が、求人と求職のマッチングをより現在の労働市場の新しい流れに適合するように、最も基本的な情報としての職業名を改訂していく努力は、市場経済化のなかでは不可欠である。

すでにISCO-88に準拠したOKZが、労働力調査などで機能している以上、OKPDTRとOKZとの整合性を図ることは、不可避的な流れのように見える。ただし、分類構造の見直しというのは、単にOKPDTRの職業をOKZに振り分けるだけで終わるものではない。国際標準職業分類 (ISCO-88) の分類構造は、それ自体、職業分類に対するILOの思想・姿勢を表したものである。教育こそが職業の分類を左右するとの発想が、ISCO-68からISCO-88への改訂

において顕著になったように、職業分類の分類構造は、職業に対する「思想」を体現しているといっても過言ではないのだ。それゆえ、OKZにOKPDTRを準拠させるということは、ロシアの労働思想そのものに転換を求め、大きく労働行政や企業経営や労働生活のあり方に変更を求めることになる。

OKPDTRという職業分類は、社会主義時代の専門および職業のあり方と市場経済化以降の自由な労働市場でのそれらのあり方との間の歪みを体現しながらも、現在も活用されている。ロシア社会にロシアの労働市場の制度として、ロシアの労働市場に介在する組織の規範的制度として強固に埋め込まれたOKPDTRという職業分類は、フォーマルな制度でありながら容易に新しい職業分類と置き換えが利かない性格を宿している。

参 考 文 献

- 加藤志津子（1987）「ソ連における「科学的管理」の導入：ノルマ設定の問題を中心として」、『経営論集』35巻2号，pp.119-140.
- シュワルツ・ソロモン（1955）『ソ連の労働階級及び労働政策（上）』，巖松堂書店。
- 日本労働研究機構（2000）『労働省編職業分類の改訂に関する研究』，日本労働研究機構調査報告書 No. 130.
- 堀江典生（2009）「ロシアの職業と職務の変容：遺制としての旧ソ連型職業分類」『比較経済研究』第46巻第1号，pp.81-95.
- 堀江典生（2012）「ロシア企業の職務再設計：維持される旧ソ連型職務分類」『ロシア・東欧研究』（ロシア・東欧学会）第40号，pp.65-78.
- 三瀧信邦（1983）『経済統計分類論：職業・産業分類の形成』，有斐閣。
- 宮坂純一（1977）『ソビエト労務管理論』，千倉書房。
- 宮坂純一（1987）『現代ソ連邦労務管事情』，千倉書房。
- 労働政策研究・研修機構（2006）『職業紹介における職業分類のあり方を考える——「労働省編職業分類」の改訂に向けた論点整理——』，労働政策研究報告書 No. 57.
- Abramov, V. A. (2003) *Trudovaia Knizhka*, Os'-89 (in Russian).
- Clarke, Simon, and Veronika Kabalina, 2000. The New Private Sector in the Russian Labour Market, *Europe-Asia Studies*, Vol. 52, No. 1, pp. 7-32.
- DiMaggio, Paul, and Walter Powell (1983) The Iron Cage Revisited: Institutional Isomorphism and Collective Rationality in Organizational Fields, *American Sociological Review*, Vol. 48, pp. 147-160.
- Donova, Inna (1996) Wage Systems in Pioneers of Privatization, Simon Clarke (ed.), *Labour Relations in Transition*, Edward Elgar.
- Granick, David (1987) *Job Rights in the Soviet Union: Their Consequences*, Cambridge University Press.
- Jackman, R. and S. Roper (1987) Structural Unemployment, *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, No. 49, No. 1, pp. 9-36.
- MinTruda (Ministerstvo Truda i Sotsial'nogo Razvitiia RF) (1999) *Tarifno-kvalifikatsionnye kharakteristiki obshcheotraslevykh dolzhnostei sluzhashchikh i obshcheotraslevykh professii rabochikh: Izdanie ofitsial'noe*, Moscow: Institut truda MinTruda (in Russian).
- Morrison, Claudio & Gregory Schwartz (2003) Managing the Labour Collective: Wage Systems in the Russian Industrial Enterprise, *Europe-Asia Studies*, Vol. 55, No. 4, pp. 553-574.
- Okun'kov, L. (1975) Perevody na Druguiu Rabotu Bnutri Predpriiia, *Sotsialisticheskii Trud*, No. 5 (in

- Russian).
- OECD (1999) *Tertiary Education and Research in the Russian Federation*, OECD, Paris.
- O*NET (2002) *O*NET Dictionary of Occupational Titles* (Second Edition), Jist Publishing.
- Pass, Iu., K. Torshina, E. Beliaeva, I. Bezmenova, M. Novikova, T. Frolova, L. Miroshnikov, and S. Osipov (1999) *Trudoustroistvo: Sovety Professionalov*, Ekonomika (in Russian).
- Pollack, Leslie, J., Craig Simons, Henry Romero, & Doris Hausser (2002) A Common Language for Classifying and Describing Occupations: The Development, Structure, and Application of the Standard Occupational Classification, *Human Resource Management*, Vol. 41, No. 3, pp. 297–307.
- Poponov, Iu. G. (2003) *Trudovye Knizhki i Iniye Formy Ucheta Trudovoi Deiatel'nosti Rabotnikov*, Dashkov i K°, Moscow (in Russian).
- Rezvin, Yurii (2006) Professional'naia Kompetentnost' personala: Realizatsiia Funktsii, *Chelovek i Trud*, No. 9, pp. 73–75 (in Russian).
- Roland, Gerald (2004) Understanding Institutional Change: Fast-moving and Slow-moving Institutions, *Studies in Comparative International Development*, Vol. 38, No. 4, pp. 109–131.
- Salmon, Laurie (1999) 1998 Standard Occupational Classification, *Industrial Relations*, Vol. 38, No. 2, pp. 231–235.
- Stark, David (1992) Path Dependence and Privatization Strategies in East Central Europe, *East European Politics and Societies*, Vol. 6, No. 1, pp. 17–54.
- Stark, David (1996) Recombinant Property in East European Capitalism, *American Journal of Sociology*, Vol. 101, No. 4, pp. 993–1027.
- Trappman, Vera (2007) Human Resource Management at a Steel Giant in Russia, in Michel Domsch and Tatjana Lidokhover, eds., *Human Resource Management in Russia*, Ashgate.